

# 平成20年度事務事業評価表

作成日：平成20年7月1日

評価対象年度：平成 19 年度				管理	2-1-2-2
事務事業名 法人市民税賦課事務事業				部等名	総務部
予算科目	会計	科目コード	予算細目名	課等名	税務課
	一般	01-020202001	細々目名	係等名	市民税係
政策体系	基本目標	2	住民と行政の協働による自立したまちづくり		
	施策	1	安定した財政基盤の確立・行政改革の推進・効率的な財政運営		
	基本事業名	2	住民税の適正課税		

事業概要 実施内容	(事業の内容) 収益事業等を営む法人に対し、地方税法、市税条例に基づき法人市民税を課税する事業 (実施内容) 申告・納付書の送付 申告書入力処理(精査検算) 法人異動処理 不申告法人の把握				
根拠法令等	地方税法・市税条例	事業の種類	<input type="checkbox"/> 維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> その他事業 <input type="checkbox"/> 事前評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事後評価		

重点事業区分	<input type="checkbox"/> 重点事業	事業実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 期間限定( 年度 ~ 年度)			
決算額	1 報酬	円	11 消耗品費	円	15 工事請負費	円
	7 賃金	円	12 役員費	円	18 備品購入費	円
	8 報償費	円	13 委託料	534,240 円	19 負担金補助及び交付金	円
	9 旅費	円	14 使用料及び手数料	315,000 円	合計	849,240 円

## 1. 事務事業の現状把握 (Do)

### (1) 事務事業の目的と手段

対象(誰を、何を)		収益事業を行う法人、公益社団・財団等法人	
手段(事業の具体的な内容、手順等)	申告・納付書の送付、申告書入力(精査検算)、不申告法人の実態調査	活動指標名・式(アウトプット) 活動の大きさを表す指標	指標 名称 課税資料処理数 (1) 式 指標 名称 不申告法人の実態調査数 (2) 式
意図(対象を、どのような状態にしたいのか)	適正課税	成果指標名・式(アウトカム) 意図の達成度を表す指標	指標 名称 納税義務者数 (1) 式 指標 名称 期限後申告者数 (2) 式
事務事業を実施(意図を実現)することで、施策にどのように貢献していますか			
税の公平適正化とともに、自主財源の確保が図れる。			

### (2) 指標・総事業費の推移

区分	単位	年度(実績)	年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)	年度(最終目標)
指標	活動指標(1)	件			1,192	1,190	
	活動指標(2)	件			7	6	
	成果指標(1)	人			1,187	1,190	
	成果指標(2)	人			2	2	
投入量	事業費	国・県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			849	565
	事業費計(A)	千円			849	565	
人件費	職員数	人			0.5	0.5	
	人件費平均額(年)	千円			8,373	8,373	
	人件費計(B)	千円			8,373	8,373	
総事業費(A+B)	千円			9,222	8,938		

### (3) 事務事業の環境変化・市民の意見等

、事業の開始時期から、または5年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢)はどう変わりましたか?
5期連続で最高益を更新してきた企業業績も、米国経済の減速による輸出の落ち込み、原材料高、内需の不振などが重なり、企業業績に減速懸念が高まってきている。
この事業に対して、関係者(市民・議会・事業対象者・利害関係人等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
特になし

2. 事務事業の評価 (Check)

[ 目的妥当性評価 ]		
施策体系との整合性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	市が行なう必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	対象・意図の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】
適正な課税に結びつく。	市の自主財源で市直轄事務である。	適正課税のため、対象・意図は妥当である。
[ 有効性評価 ]		
成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 無 【理由】	事業の中止・廃止による影響 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	類似事業との統廃合の可能性 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
毎年未申告となっている者の指導等、検討の必要がある。	適正な賦課が図れなくなる。	類似事業なし。
[ 効率性評価 ]		[ 公平性評価 ]
事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
事業費は委託料とリース料のみで、これ以上のコスト削減は困難。	申告書入力処理事務で余分な事務がなく、削減余地なし。	税率は税法による。

3. 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	企業業績悪化の懸念が高まる中において、未申告企業に対する早めの手当てが必要とされている。																							
(3) 今後の事業の方向性	(5) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(4) 改革改善案の概要																								
1. 複数年にわたって申告しない場合は、他関係機関と連携を図りながら調査の強化を図る。																								
(6) 改革改善を実現する上での解決すべき課題と解決策																								
実質破綻法人に対する休業届の提出などの指導。																								

4. 事務事業の2次評価結果

2次評価対象

2次評価対象外

(1) 2次評価者としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由																							
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある																								
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)	(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) その他、2次評価会議で指摘された事項																								